不審船への海保の対応

海上保安庁の「不審船への対応について」は次の通り。

【基本的な考え方】

不審船は、薬物の密輸入、不法入出国等の重大犯罪に関与している疑いのある犯罪供用船舶であると考えられる。その行動目的や行動実態を解明するためには、不審船を「停船」させ、「立入検査」を実施するとともに、証拠の収集、犯人逮捕等の犯罪捜査を的確に実施する必要がある。これは警察活動の一環であり、警察機関である海上保安庁が第一義的に対処する必要がある。

【具体的な対応】

①対応方針

不審船の保有武器のうち威力の大きなものとしては、携行地対空ミサイル（有効射程約5000㍍）、対戦車ロケットランチャー（有効射程約500㍍）、82㍉無反動砲（有効射程約1000㍍）、14・5㍉機関銃（有効射程約2000㍍）等がある。このため、これらのうちの最大距離である5000㍍以遠から対応することを基本とし、より遠距離から正確な射撃ができる機関砲を有した高速力の大型巡視船等を整備することにより、不審船を安全かつ確実に拿捕する。

②航空機による確認

不審船情報に基づき、巡視船及び航空機を出動させ、航空機の高性能レーダー、赤外線捜索監視装置により安全な距離（5000㍍以上）にて捜索を実施し、不審船を発見する。

発見後は、不審船の船名、船体特徴等の確認を行い、不審船の画像を撮影して衛星系電話装置等により本庁及び管区本部に電送し、解析を行う。その後、安全な距離を維持することを原則として、巡視船と一体となって事案終了まで追尾・監視等を継続する。

③対応勢力の集結

航空機からの情報に基づき、対応巡視船を不審船周辺海域に集結させる。次のような巡視船で④以下の対応を実施する。

ヘリ甲板付高速高機能大型巡視船（ヘリコプターを活用し特殊警備隊を迅速に現場展開）

高速高機能大型巡視船

高速特殊警備船

④不審船の状況確認

安全な距離（5000㍍以上）まで接近、不審船を追尾しつつ、遠隔監視・採証装置により監視を行う。

ヘリ甲板付高速高機能大型巡視船に装備されている衛星映像伝送システム船上型送信装置により、不審船の状況を動画でリアルタイムに本庁、管区本部（対策本部）等に電送し、不審船への対応について、迅速・的確な判断を行う。

⑤停船命令

巡視船により、5000㍍以上の距離を維持しつつ、十分な光達距離を有している発光信号装置等による停船命令を実施する。

⑥威嚇射撃（海面、船体等）

停船命令と同様の方法で射撃警告を行う。

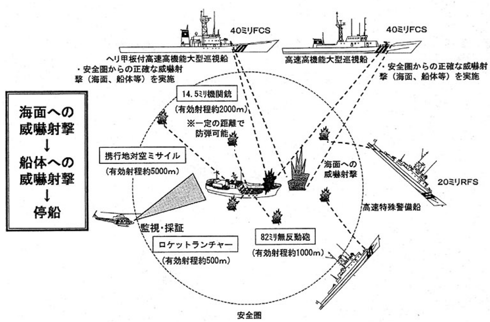
高速特殊警備船、高速高機能大型巡視船（ヘリ甲板付を含む）により、5000㍍以上の距離から海面等への威嚇射撃を実施して不審船の針路規制及び速力規制を行い、不審船の高速逃走を阻止する。

高速高機能大型巡視船により不審船への船体への威嚇射撃等を実施し、不審船を停船させる。

⑦対応巡視船整備までの対応

対応する巡視船が整備されるまでの間は5000㍍以上の距離からの対応は困難である。しかし、携行地対空ミサイルは、小型の巡視船に対しての脅威が比較的小さいと考えられることから防弾化され、20㍉RFSを搭載した高速小型巡視船等により、乗組員の安全が確認できる限界まで接近して対応することとなる。なお、仮に不審船から14・5㍉機関銃等による攻撃により巡視船の船体等が損傷した場合、状況によっては不審船追跡に支障が生ずる可能性も否定できない。

不審船が保有している武器への対応



（注）　FCS＝射撃管制機能。RFS＝目標追尾型遠隔操縦機能

海上保安業務と広報

前徳山保安部長　柏原　敬治

◇記者も驚く活性化ぶり

海上保安業務について、多くの国民から正しい理解と評価を得るには、積極的に広報活動を行うことが重要です。また、広報内容が大きく報道されれば、多くの海上保安官は誇りと自信を深め、一層、モラール（勤務意欲、やる気）を鼓舞する効果もあります。

海上保安庁は、数年前から広報を重要な業務の一つとして位置づけ、全庁的に積極的な広報活動を展開しており、以前に比べ知名度と評価は上がってきているようです。それはマスコミ関係者が肌で感じているように思うのです。

本年三月まで務めた徳山保安部長時代のことです。珍しいことに、中央紙の新聞社支局長が訪問され、「近年の海保の広報姿勢などについて話してみたかった」と言われました。

「これまで海保扱いの事件・事故の取材に当たって来たが、近年の部署の対応に驚いている。前には広報はサービス的な仕事というような考えを持った職員が多く、海保から第一報が流れても、こちらから聞かないとなかなか教えてもらえなかった。近年は第一報に続き、次々新しい情報が送られてくる。問い合わせにも親切・ていねいに教えてくれるなど、広報の活性化には目覚ましいものがみられる」と言われました。

こうした発言はマスコミ関係者を全国的に代弁しているような気がしました。

また、海上保安庁の現在の広報活動の姿を物語っているように思いました。

◇「海保新聞」の重要性

徳山下松港は、多くの企業が集まって石油コンビナート地帯を形成し、危険物積載船が出入りする特定港です。これら工場の幹部が保安部を訪問される際、私は、海保の機関誌・広報誌的存在である海上保安新聞をネタもととして活用し、大変助かりました。海保の現況、本庁の動き、業務の焦点・方向性など最新のものをつぶさに知ることができ、まさにバイブル的存在でした。

特に、話題にしていいかどうか迷う時は、「海保新聞に載っていたことだから…」と、公開の目安になりました。時折、海保にとって辛口の記事もありましたが、それは、かえって公正であり、信頼性の高さを示すものと思いました。

海保新聞の記事のことは企業関係者や来訪者、講演の際にもお話ししましたが、関心度が高かったと思います。

◇一枚の写真の効果

「百聞は一見に如かず」ということわざがありますが、一見は雄弁や名文にも優るとされています。広報でも、「現場を語る」意味からも、写真やビデオは必要不可欠です。徳山保安部長時代の平成十二年十二月二十五日に発生した海難を通じ、一枚の写真の効果に驚いたことがありました。

漁船（四・九㌧）が山口県下松市沖の周防灘で転覆、船長が船底にはい上がって救助を求めており、巡視船「くろかみ」が出動しましたが、救助活動は困難を極めました。

付近を通航していた大型原油タンカー（約一五万㌧）に防波堤代わりになってもらい、約四時間後に船長を救出しました。先例のない救助活動だっただけに、マスコミにも大きく取り上げられました。

後日、「くろかみ」が撮影した写真ができあがりましたが、私は広報時に間に合わなかったことが残念でした。翌年二月のタンカー関係者表彰の際、その写真を焼き増しし、マスコミ関係者に配ったところ、その中の一枚が事故当時の数倍の大きさで新聞に載りました。

活発な火山活動つづく「水曜海山」を調査

海上保安庁海洋情報部は、十月八日から十五日まで、活発な火山活動をしている伊豆小笠原島弧の水曜海山の調査をしている。世界各国共同による海底熱水系における生物・地質相互作用の解明計画の一環。三年間の調査を終え、今年十一月に中間評価を受ける。

水曜海山はカルデラ部分で水深一、四〇〇㍍。摂氏三〇〇度の熱水を出している。調査は内部構造を把握して火山噴火予知調査の基礎資料とするのが目的。測量船「明洋」により屈折法地震探査と海底地震計を回収する。

海底地震計は今年八月、十地点に設置、二カ月間連続で記録していた。水曜海山でこれだけ多数の地震計を設置し長期間連続記録するのは初めて。

極東電波航法業務委に篠崎課長ら

極東電波航法業務委員会が十月十三日から十八日まで、中国の西安で開かれ、海上保安庁から灯台部の篠崎正夫・電波標識課長と小出憲博・主任電波標識技術官が出席する。

日本と中国、韓国、ロシアはロランC局による無線航行業務で国際協力チェーンを運用している。協力体制を有効活用するため委員会を年一回開催している。四カ国のほか、国際航路標識協会、米国境警備隊、北西ヨーロッパロラン委員会もオブザーバー参加する。

委員会では、協力チェーン運用の現状、運用ガイドラインの見直し、電波航法の研究発表などが行われる。日本はディファレンシャルGPSの混信を少なくする研究報告などを予定している。

来年の委員会は日本で開催の予定。

平成15年
2003 巡視船カレンダー

迫力ある巡視船のカラー写真をお部屋に！ 贈物に！　（限定5000部）　予約受付中！

（規　格）B3判サイズ 13枚綴
（36.5センチ×51.5センチ）
●用紙はしっとりとした光沢と気品あふれる白さの<ユーライト>紙を使用

（価　格）2,300円（税別・送料実費）
（会員頒布価格）2,000円（税別・送料実費）
（送料実費、1部500円・10部以上は協会負担）

企　画　（財）海上保安協会
協　力　海上保安庁

最新の撮影による迫力ある巡視船のカレンダーです。

掲載船名　1月「みずほ」　2月「てしお」　3月「そうや」　4月「やしま」　5月「つるぎ」　6月「しきなみ」　7月「あまみ」　8月「なごづき」　9月「昭洋」　10月「みうら」　11月「ちくぜん」　12月「ざおう」

＊　お申し込みカード　＊						
巡視船カレンダー　　　部						
お届け先	〒					
所　属						
ふりがな			電話番号を必ずご記入下さい			
ご芳名			TEL			
区　分	一　般	職　員	O　B	友の会会員番号		

申込先　（財）海上保安協会 普及部
TEL (03) 3542−3678〜3679
FAX (03) 3541−9085
又は、海上保安協会各地方本部（各管区本部内）